

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○多様な体験機会の充実
主な取組	青少年交流体験事業			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
県内の青少年を他県に派遣し、交歓交流・学習の機会を設けることにより、青少年の健全育成を図る。また、他県の青少年と県内小中学生との交流の機会を設け、児童相互の友情を育む。		H29	H30	R元	R2	R3
		252人/年 沖縄県青少年交流体験事業派遣児童数				
実施主体	県、(公社)沖縄県青少年育成県民会議					
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部青少年・子ども家庭課		【098-866-2174】			
		青少年交流体験事業の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)				
予算事業名 青少年交流体験事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 令和元年7～8月に小中高生179名を九州へ、12月に小中学生84名を兵庫県へ派遣し、交流活動や自然体験活動を行った。 OR2年度： 令和2年9月にフレンドシップ九州(小中高生100名予定)、12月に沖縄県・兵庫県青少年交流事業(小中学生90名予定)を継続して行う。		
							7,897	県単等			
県単等	補助	7,448	7,338	7,535	7,644	7,599					
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画		
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： — OR2年度： —		
							—				
		—	—	—	—	—	—				
活動指標名	青少年交流体験事業派遣児童数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 令和元年7月31日～8月4日でフレンドシップ九州の本研修を行い、その前後で事前研修、事後研修を実施した。 令和元年12月21日～24日で、沖縄県・兵庫県青少年交流事業の本研修を行い、フレンドシップ九州と同様に事前、事後研修を実施した。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	213人	229人	253人	269人	263人	252人	100.0%				
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 263人の児童を派遣し、共同生活を通じて協調性やコミュニケーション力を育成した。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 263人の児童を派遣し、共同生活を通じて協調性やコミュニケーション力を育成した。	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—	—	—				
(2) これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 事業の実施主体である(公社)沖縄県青少年育成県民会議とともに、宿泊場所やプログラム内容を検討を行い、さらなる研修内容の充実を図る。 県の広報誌等を活用するなど、周知広報を強化し、事業の認知度向上を図る。 						<ul style="list-style-type: none"> フレンドシップイン九州においては、宿泊場所を熊本県に変更し、震災学習のプログラムを組み込むなど、研修内容の充実を図った。 ラジオ県民室等により周知広報を行い、事業の認知度向上に努めた。 					

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・一部研修プログラムについて、役職員・団員間の情報共有が不足していた。

○外部環境の変化

・感染症の拡大などが事業実施に影響を及ぼす恐れがある。

・幅広い年齢の児童・生徒が参加し、共同生活を行う研修は貴重な機会となっている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・役職員・団員間の情報共有を強化する必要がある。

・感染症の対応について検討する必要がある。

・幅広い年齢層の児童・生徒に研修を知ってもらう必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・役職員・団員間の調整機会を増やし、情報共有をの強化を図る。

・実施時期・内容について検討を行う等、安全・円滑な研修実施に向け取り組む。

・県の広報誌等を活用するなど、引き続き周知広報に取り組み、事業の認知度向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(1)-ア	地域を大切に、誇りに思う健全な青少年の育成	施策	① 体験活動等の充実及び学校・家庭・地域の相互の連携・協力
			施策の小項目名	○地域特性を学ぶ取組
主な取組	沖縄平和学習アーカイブ運営事業			
対応する主な課題	①沖縄の子どもたちが豊かな心を形成し、生きる知恵、社会性、生まれ育った地域に誇りを持つ人格を形成していくためには、幼い頃から地域活動や体験活動を通して、より多くの人々と触れあうとともに、沖縄の自然、文化をはじめ、国内外の優れた芸術文化に触れる機会等の一層の充実を図る必要がある。 ②不登校、ひきこもり、問題行動など、社会適応能力に課題のある青少年の増加は、社会全体として大きな損失であり、地域における体験活動等を通して児童生徒のソーシャルスキルを高め、社会的自立を促すことが重要となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
戦争を知らない世代に対して、沖縄戦の歴史的教訓の情報を発信するため、これまで収集した沖縄戦体験者の証言等をデジタルコンテンツとして整備し、「沖縄平和学習アーカイブ」サイトにより、インターネットを通して発信する。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県	インターネットを通して沖縄戦体験者の証言映像等を発信				
担当部課【連絡先】	子ども生活福祉部女性力・平和推進課	【098-866-2500】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄平和アーカイブ運営事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度： 沖縄戦体験者の証言等を本サイトを通して配信した。	
県単等	委託	1,560	1,461	1,461	921	1,071	1,200	県単等	○R2年度： 沖縄戦体験者の証言等を本サイトを通して発信する。平和学習等への活用を促進し、沖縄戦の歴史的教訓を次世代へ継承するため、広報を行う。	
予算事業名 —							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	○R元年度：	
		—	—	—	—	—	—		○R2年度：	

活動指標名	沖縄平和アーカイブ運営事業				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—			
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	—	—	—			

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 県のホームページ等を通して引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、県内の小中高生や県外から沖縄を訪れる修学旅行生に対して、平和学習教材としての活用を促進する。 関係機関と連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。 外部機関(平和団体等)への移譲について、平和団体以外にも対象を広げ検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 県(女性力・平和推進課、平和祈念資料館)のホームページを通じての情報発信を行い、平和祈念資料館を訪れる修学旅行生等に対して周知リーフレットを配布し、活用の促進を図った。 JICA研修生や、他事業「沖縄平和啓発プロモーション事業」で募集した「ぴーすふるメッセージャー」向けの講義等で本コンテンツを紹介し、利用の促進を図った。 前年度一時休止した際に、速やかな公開継続を望む声が多く寄せられ、また委譲希望する団体等もみられないため、引き続き県による公開を行っていく。

様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・コンテンツのサーバーをクラウド化し、保守管理等の委託料コストが大幅に削減できたが、活用促進のための周知啓発を行う必要がある。

○外部環境の変化

・次年度は戦後75年の節目の年で、マスコミ報道等でも沖縄戦の体験の継承などの特集が増え、社会の関心が高まることが予想される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・平和学習のコンテンツとして、教員や平和ガイド等向けに活用法等を周知することで、アクセス数向上が図られるものと考えられる。



4 取組の改善案 (Action)

・県のホームページ等を通して引き続き情報発信を行うとともに、関係機関と連携し、教員や平和ガイド等向けに活用法等を掲載したパンフレット等を配布し、アクセス数向上を図る。

・関係機関と連携を図ることで、国内外に本サイトの周知や利用を促進する。